



2021年度メインオークション需要曲線

2021年7月1日

電力広域的運営推進機関

- 容量市場におけるメインオークション需要曲線の原案については、業務規程32条の13の規定に基づき策定、国の関連審議会等へ提出し、その意見を踏まえ、広域機関においてメインオークション需要曲線を決定し、公表することとしている。
- 2021年度メインオークションにおける需要曲線については、第52回制度検討作業部会（2021年6月14日開催）の審議内容を踏まえ決定した。

<広域機関 業務規程>

（メインオークション需要曲線の策定及び公表）

第32条の13 本機関は、メインオークション需要曲線の原案を策定する。

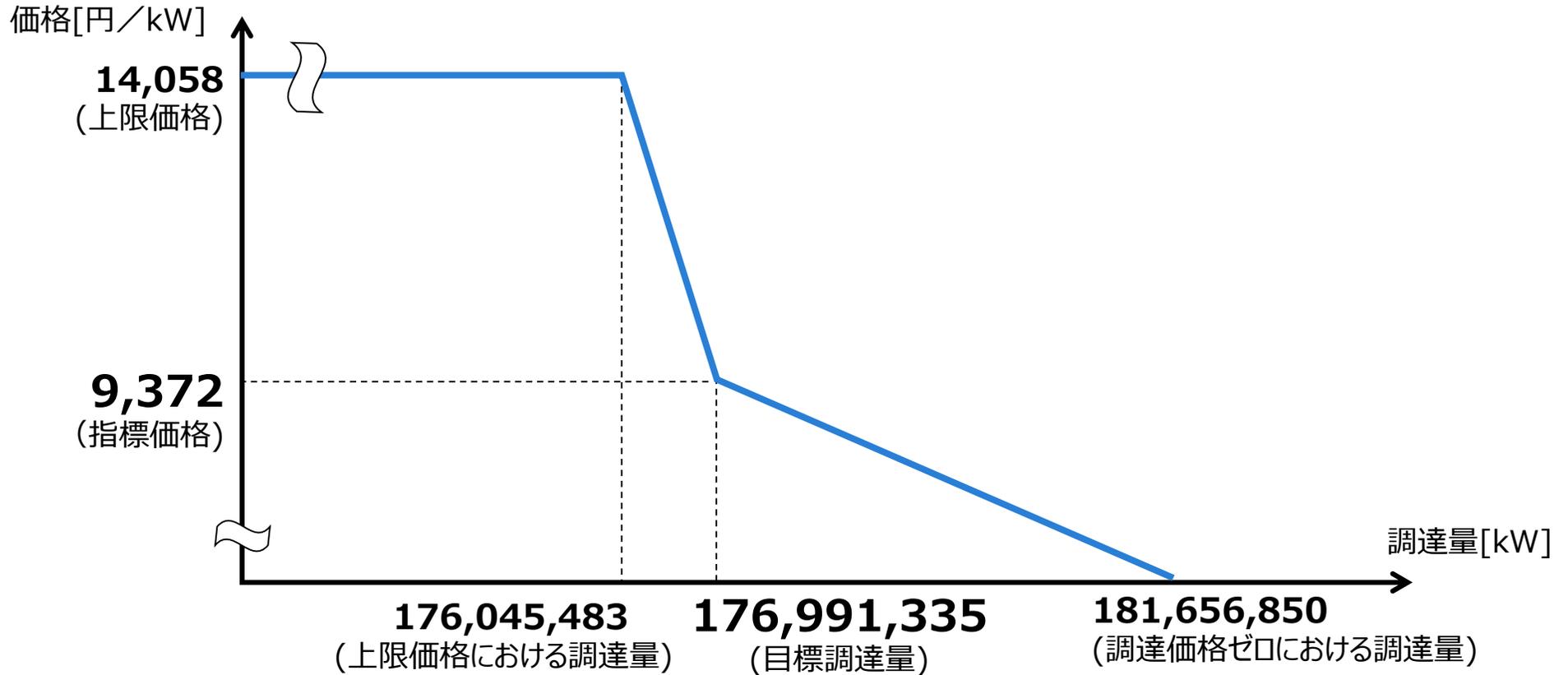
2 本機関は、前項で策定した原案を国が関連する審議会等（以下「国の関連審議会等」という。）に提出し、その意見を求める。

3 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、メインオークション需要曲線を決定する。

4 本機関は、メインオークション募集要綱に定める予定公表期日において、前項で決定したメインオークション需要曲線を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

2021年度メインオークションにおける需要曲線

- 2021年度メインオークション（対象実需給年度：2025年度）の需要曲線は以下のとおり。
- なお、目標調達量は、FIT電源等の期待容量および追加オークションで調達を予定している供給力を含む。



<2021年度供給計画 (2025年度断面) >

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計※4
H3需要※3	498	1,337	5,323	2,448	496	2,711	1,035	488	1,529	15,865
H3需要 (離島除き)	497	1,333	5,320	2,448	496	2,711	1,033	488	1,511	15,836
目標調達量	H3需要(9社計) 比 111.8%									17,699

※1 北海道、東北エリアは1月断面、その他エリアは8月断面

※2 目標調達量には、FIT電源の期待容量1,336万kW (13,363,012kW) および追加オークションで調達を予定している供給力317万kW (3,167,258kW) を含む

※3 発動指令電源の調達上限容量は、475万kW (4,750,887kW)

(参考) 指標価格 (Net CONE) の算定諸元

<Net CONE※の算定に関する諸元 (1/2) >

項目		数値等	諸元
モデルプラント		CCGT	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証ワーキンググループ 長期エネルギー需給見通し小委員会に対するコスト等の検証に関する報告 「(参考資料2) 各電源の諸元一覧」の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	—
インフレーション率		3.13%	内閣府 国民経済計算 (GDP統計) GDPデフレーター (暦年: 1-12月) 総固定資本形成 基準年 (2014年) : 99.1%、2020年 : 102.2%
40年 運転に 必要と なる コストの 加味	評価期間の 期待インフレーション率	0.34%	総務省統計局 消費者物価指数 (コアCPI) 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = 0.4×前年度のコアCPIの変化率 + 0.6×前年度の期待インフレ率
	系統接続費	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値 (工事費負担金の実績の平均値から設定)
	経年に伴う修繕費 等の増分費用	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果 (30,861円/kW)

※ 新規電源の建設および維持・運営のための総コストをコスト評価期間で均等化したコストから容量市場以外の収益を差し引いたもの

(参考) 指標価格 (Net CONE) の算定諸元

<Net CONEの算定に関する諸元 (2/2) >

項目		数値等	諸元
評価期間の割引率 (税引前WACC)		5%	税引前WACC = 自己資本比率 × 自己資本コスト / (1 - 実効税率) + 他人資本比率 × 他人資本コスト
税引前WACC諸元	自己資本比率	42.9%	経済産業省 企業活動基本調査 資本金1億円以上の企業の自己資本比率の平均値
	自己資本コスト	6.7%	経済産業省 伊藤レポート (経済産業省、持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～プロジェクト, 2014.8) p44, 国内外投資家が日本株に対して求める株主資本コストの平均値。
	他人資本コスト	0.86%	日本銀行 金融経済統計月報 暦年の貸出約定平均金利 (新規・長期) の平均値
	実効税率	27.2%	実効税率 = 法人税 × (1 + 地方法人税 + 法人住民税) 法人税 : 23.2%、地方法人税 : 10.3%、法人住民税 : 7%
容量市場以外からの収益		4,800円/kW	容量市場導入当初は、容量市場以外からの収益の割合の見込み量、および我が国の状況を踏まえて設定